

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 内外テック株式会社  
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 権田 浩一  
 (氏名) 中田 治  
 TEL 03-5433-1123  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,736	△30.9	△372	—	△411	—	△1,156	—
20年3月期	19,881	△8.4	305	△56.7	310	△54.8	123	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△230.71	—	△64.1	△4.4	△2.7
20年3月期	24.41	—	5.1	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,517	1,170	15.6	240.56
20年3月期	11,207	2,433	21.7	480.03

(参考) 自己資本 21年3月期 1,170百万円 20年3月期 2,433百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,082	△226	183	1,681
20年3月期	△970	△215	421	2,806

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	41.0	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	32.4	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	△44.0	△135	—	△154	—	△159	—	△32.67
通期	11,600	△15.6	95	—	55	—	45	—	9.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,072,000株 20年3月期 5,072,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 205,597株 20年3月期 1,736株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,823	△33.5	△230	—	△217	—	△723	—
20年3月期	17,773	△9.0	340	△35.6	386	△29.9	51	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△144.42	—
20年3月期	10.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	5,950	—	1,234	—	20.7	—	253.58	
20年3月期	9,171	—	2,064	—	22.5	—	407.25	

(参考)自己資本 21年3月期 1,234百万円 20年3月期 2,064百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	△45.0	△135	—	△144	—	△147	—	△30.21
通期	10,300	△12.9	45	—	23	—	16	—	3.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題発生以降の世界的な金融不安による急激な景気減速の影響により、昨年後半からは企業の設備投資や輸出の低迷が加速し、また個人消費も大幅に冷え込むなど、先行きの見えない極めて厳しい局面となりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界的な景気の急激な悪化による市況停滞と大幅な在庫調整等の影響により、半導体メーカーの設備投資が延期、凍結されるなど、受注は急速に落ち込み、大変厳しい状況となりました。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、より一層の原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、緊急対策の実施及び連結子会社間での一部事業譲渡による事業の効率化や事業の休止、営業所等の統廃合や希望退職者の募集及び固定資産の減損処理等の事業再編を実施してまいりましたが、当社グループが主に関連する半導体市場は想定する以上に冷え込み、業績は大変厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等の影響により、売上高は137億36百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。損益面では、売上高の大幅な減少さらに取引先からのコストダウン要請等の影響により、営業損失3億72百万円（前連結会計年度は営業利益3億5百万円）、経常損失4億11百万円（前連結会計年度は経常利益3億10百万円）となりました。なお、特別損失として減損損失43百万円及び事業再編損失（減損損失、希望退職者退職加算金、事業再編損失引当金等）3億89百万円を計上したこと、さらに当期の業績を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、固定資産の未実現利益の除去を除いた繰延税金資産の全額3億円を取崩したため、当期純損失は11億56百万円（前連結会計年度は当期純利益1億23百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの設備投資の凍結や延伸の影響等により、売上高は118億23百万円（前連結会計年度比33.5%減）となり、また、売上高が大幅に減少したことや取引先からのコストダウンの要求が引き続いたこと等により、営業損失は2億30百万円（前連結会計年度は営業利益3億42百万円）となりました。

#### <受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結や延伸、子会社間での事業譲渡や一部事業の休止の影響により、売上高は29億9百万円（前連結会計年度比7.7%減）となり、また、売上高が大幅に減少したことや固定費の削減が予定どおりに進まなかったこと等により、営業損失は1億81百万円（前連結会計年度は営業損失76百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融不安が世界全体の实体经济の悪化を加速している影響を強く受け、また企業の設備投資の減少や先送り、雇用状況の悪化や消費マインドの低迷等により景気の底打ちの兆しが見られず、厳しい経済状況が長期化することも予想されます。また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界同時不況による半導体需要の落ち込みにより、半導体メーカー各社の業績が悪化する中、業界再編の動きが加速し、半導体メーカー等の設備投資の動向がますます不透明になってきており、厳しい状況が続くことが強く懸念されます。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高116億円、営業利益95百万円、経常利益55百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### <流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億58百万円（37.4%）減少し、52億95百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が9億75百万円及び売上高の減少により受取手形及び売掛金が19億82百万円減少したことによるものであります。

##### <固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円（19.3%）減少し、22億22百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円（16.1%）減少の15億36百万円となりました。この主な要因は、事業の見直し等による減損損失及び事業再編損失（減損損失分）2億60百万円によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円（26.1%）の減少となりました。この主な要因は、繰延税金資産が取り崩しにより前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少したことによるものであります。

#### <流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億71百万円（37.3%）減少し、39億85百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ仕入高の減少により支払手形及び買掛金が25億97百万円減少したことによるものであります。

#### <固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円（2.3%）減少し、23億61百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億65百万円及び長期未払金（役員退職慰労引当金）が96百万円増加しましたが、社債が80百万円及び役員退職慰労引当金が1億77百万円減少したことによるものであります。

#### <純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円（51.9%）減少し、11億70百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純損失により前連結会計年度末に比べ12億6百万円（71.0%）減少したことのほか自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ21.7%から15.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ480.03円から240.56円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や長期借入による収入等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ11億25百万円（40.1%）減少し、当連結会計年度末には16億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億82百万円（前連結会計年度は9億70百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純損失8億44百万円、仕入高減少による仕入債務の減少額25億97百万円及び法人税等の支払額1億96百万円等であり、主な増加要因は、売上高減少による売上債権の減少額19億72百万円及び事業再編等に伴う事業再編損失3億89百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億26百万円（前連結会計年度は2億15百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の現金同等物からの預入期間変更による増加等の純増額1億51百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出68百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億83百万円（前連結会計年度4億21百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金の純増額3億53百万円の増加に対し、社債の償還による減少1億円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	14.0	18.2	18.9	21.7	15.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	19.4	17.9	10.3	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	181.7	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.2	25.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

(注7) 平成17年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」としてしております。

当期の期末配当につきましては、各利益において多額の損失を計上したこと、また、今後の経営環境が不透明であることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

#### (1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成19年3月期39.7%、平成20年3月期39.5%、平成21年3月期32.2%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

#### (2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成19年3月期43.2%、平成20年3月期36.6%、平成21年3月期31.2%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージを行い、試験・検査／マーキングするまでの工程をさします。

#### (4) 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ会社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

なお、内外テクノシステムズ株式会社は、平成20年11月1日付けで事業の一部を内外エレクトロニクス株式会社へ譲渡するとともに、平成21年2月28日をもって全事業を休止しており、債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定でありますので、事業の特色及び事業の系統図から除外しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

### ① 販売事業

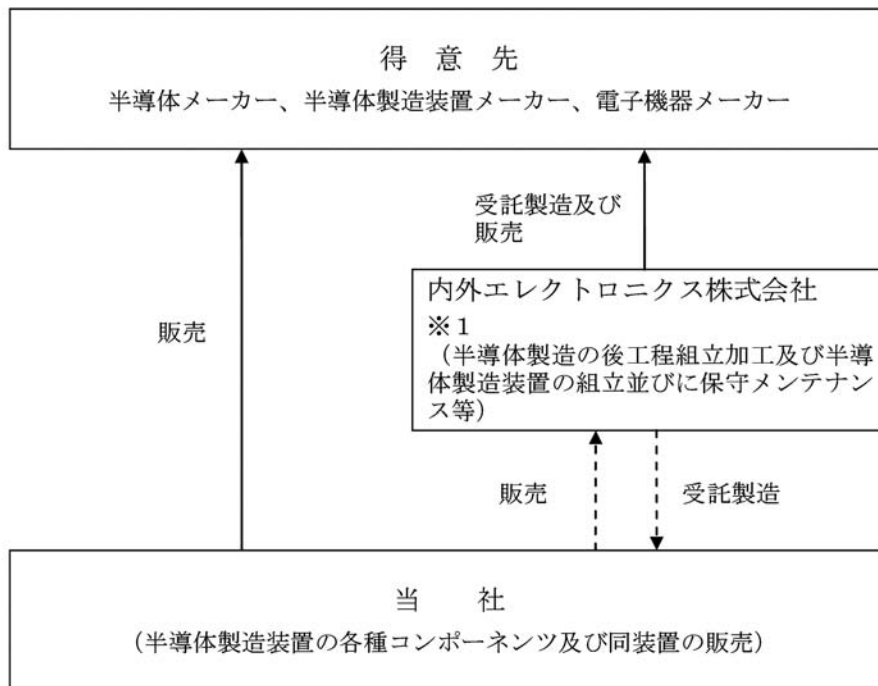
当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

### ② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ----> は内部取引であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年8月28日に新たな中期経営計画（平成19年度から平成22年度まで）を策定し、各指標の達成に向け努力してまいりましたが、平成21年3月期における世界経済の急激な悪化により、当社を取り巻く事業環境が大幅に変化しているため、目標とすべき経営指標の見直しが必要となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気後退の影響を受け大変厳しい状況にあり、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また裾野も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、引き続き固定費の圧縮等を進めるなど利益確保のための体制を再構築するとともに、「経営基盤の強化」・「収益力の強化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 経営管理体制の強化

グループ事業の再編成等の事業構造の再構築を進めるとともに、財務体質の強化や内部統制システムの確立等による経営管理体制の充実を図ってまいります。

##### ② 収益力の強化

営業体制の確立・取扱商品の拡大等による営業力の強化を図るとともに、業務の効率化を目指してまいります。

##### ③ 新しい企業文化の創造

教育等の充実による人材の育成と活用を図るとともに、企業文化の変革を推し進めてまいります。

以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

### 4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資（調達金額308,550千円）の資金使途計画につきましては、当社のEMS S事業への設備投資資金（20,000千円）、連結子会社である内外エレクトロニクス株式会社への投融資（設備資金貸付、34,352千円）、及び残金（254,198千円）を当社の運転資金に充当することとしております。

#### (2) 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、当社のEMS S事業を平成18年6月に新設した当社100%出資の連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社へ業務移管を行ったため、平成19年度に同社への投融資を実行いたしました。

また、内外エレクトロニクス株式会社への投融資につきましては平成18年度に実行しており、残金は当社の運転資金に充当をいたしてしております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,951,540	※1 1,975,820
受取手形及び売掛金	4,654,220	2,671,290
たな卸資産	659,946	—
商品及び製品	—	344,430
仕掛品	—	20,551
原材料及び貯蔵品	—	117,648
繰延税金資産	81,756	—
その他	110,320	169,512
貸倒引当金	△3,986	△3,971
流動資産合計	8,453,797	5,295,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,226,439	2,046,801
減価償却累計額	△1,580,074	△1,637,259
建物及び構築物（純額）	※1 646,365	※1 409,542
機械装置及び運搬具	180,667	152,707
減価償却累計額	△137,481	△142,897
機械装置及び運搬具（純額）	43,186	9,809
土地	※1 1,130,416	※1 1,111,902
その他	55,055	47,073
減価償却累計額	△42,129	△41,387
その他（純額）	12,925	5,686
有形固定資産合計	1,832,893	1,536,941
無形固定資産		
リース資産	—	9,930
その他	19,396	8,659
無形固定資産合計	19,396	18,590
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 257,792	※1 223,545
差入保証金	387,445	402,339
繰延税金資産	213,895	3,246
その他	44,049	49,125
貸倒引当金	△1,324	△11,677
投資その他の資産合計	901,858	666,580
固定資産合計	2,754,147	2,222,111
資産合計	11,207,944	7,517,393



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,180,815	※1 2,583,675
短期借入金	※1 20,000	※1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 655,219	※1 843,450
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	—	2,270
未払法人税等	106,122	4,936
未払消費税等	14,100	8,004
賞与引当金	121,388	1,900
事業再編損失引当金	—	14,600
その他	159,575	416,736
流動負債合計	6,357,220	3,985,573
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	※1 1,584,302	※1 1,749,973
リース債務	—	7,752
退職給付引当金	534,785	466,102
役員退職慰労引当金	177,754	—
長期未払金	—	96,443
その他	—	885
固定負債合計	2,416,841	2,361,157
負債合計	8,774,062	6,346,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,698,765	491,977
自己株式	△643	△28,254
株主資本合計	2,410,127	1,175,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計	23,755	△5,067
純資産合計	2,433,882	1,170,662
負債純資産合計	11,207,944	7,517,393

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,881,882	13,736,514
売上原価	17,866,511	12,540,502
売上総利益	2,015,371	1,196,012
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	857,973	817,579
賞与引当金繰入額	58,269	956
退職給付費用	77,109	85,125
役員退職慰労引当金繰入額	21,518	2,965
法定福利費	91,663	89,558
減価償却費	30,653	28,572
賃借料	46,872	52,493
貸倒引当金繰入額	—	11,381
その他	525,410	479,399
販売費及び一般管理費合計	1,709,470	1,568,031
営業利益又は営業損失(△)	305,901	△372,019
営業外収益		
受取利息	9,324	8,138
受取配当金	4,398	3,724
受取賃貸料	4,515	3,620
仕入割引	8,637	7,009
保険解約返戻金	7,627	—
補助金収入	8,640	—
その他	11,291	11,985
営業外収益合計	54,434	34,477
営業外費用		
支払利息	44,103	65,422
その他	5,293	8,086
営業外費用合計	49,397	73,508
経常利益又は経常損失(△)	310,938	△411,050
特別利益		
投資有価証券売却益	9,956	—
特別利益合計	9,956	—
特別損失		
減損損失	—	※2 43,670
事業再編損失	—	※1, ※2 389,740
特別損失合計	—	433,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	320,894	△844,460
法人税、住民税及び事業税	187,278	10,779
法人税等調整額	9,839	300,845
法人税等合計	197,117	311,624
当期純利益又は当期純損失(△)	123,777	△1,156,085

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
前期末残高	1,625,700	1,698,765
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	123,777	△1,156,085
当期変動額合計	73,065	△1,206,787
当期末残高	1,698,765	491,977
自己株式		
前期末残高	△358	△643
当期変動額		
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	△285	△27,610
当期末残高	△643	△28,254
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,337,347	2,410,127
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	123,777	△1,156,085
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	72,780	△1,234,398
当期末残高	2,410,127	1,175,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
純資産合計		
前期末残高	2,451,284	2,433,882
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失（△）	123,777	△1,156,085
自己株式の取得	△285	△27,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△17,401	△1,263,220
当期末残高	2,433,882	1,170,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	320,894	△844,460
減価償却費	81,496	87,634
減損損失	—	43,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△985	10,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,192	△119,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,190	△68,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△177,754
長期未払金の増減額(△は減少)	—	96,443
受取利息及び受取配当金	△13,723	△11,863
支払利息	44,103	65,422
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,956	—
事業再編損失	—	389,740
売上債権の増減額(△は増加)	963,807	1,972,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,711	174,032
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,126	36,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,978,225	△2,597,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,288	△25,840
その他	△49,168	134,171
小計	△572,809	△834,225
利息及び配当金の受取額	13,014	12,117
利息の支払額	△46,287	△64,659
法人税等の支払額	△364,137	△196,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△970,220	△1,082,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△201,747
定期預金の払戻による収入	—	50,669
有形及び無形固定資産の取得による支出	△202,566	△68,083
有形固定資産の売却による収入	—	4,136
投資有価証券の取得による支出	△2,616	△3,015
投資有価証券の売却による収入	19,338	—
その他	△29,187	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,032	△226,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△557,667	△826,097
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△1,796
自己株式の取得による支出	△285	△27,610
配当金の支払額	△50,712	△50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,335	183,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△763,932	△1,125,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,309	2,806,376
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,806,376	※ 1,681,078

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      内外エレクトロニクス株式会社                      内外テクノシステムズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      内外エレクトロニクス株式会社                      内外テクノシステムズ株式会社                      上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社                      同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      商品・原材料・仕掛品・貯蔵品                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。                      この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、83,041千円は流動負債その他、96,443千円は長期未払金に振り替えております。</p> <p>ホ 事業再編損失引当金 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末日現在における損益に与える影響額は14,600千円であり「特別損失」事業再編損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸原価」(当連結会計年度は256千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益」は△575千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金等の預入による支出」は△122千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,125千円、36,411千円、117,409千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金等の預入による支出」は、前年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金等の預入による支出」は△122千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">278,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">433,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,979千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,420,183千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,659千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,785千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,605千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table>	預金	278,521千円	建物	433,727千円	土地	1,130,416千円	投資有価証券	161,314千円	計	2,003,979千円	支払手形及び買掛金	1,420,183千円	短期借入金	－千円	一年以内返済予定の長期借入金	644,659千円	長期借入金	1,558,942千円	計	3,623,785千円	受取手形割引高	11,605千円	受取手形裏書譲渡高	32,817千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	650,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">292,646千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,902千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">494,849千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,473千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">22,964千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,000千円</td> </tr> </table>	預金	270,364千円	建物	292,646千円	土地	1,111,902千円	投資有価証券	138,130千円	計	1,813,044千円	支払手形及び買掛金	494,849千円	短期借入金	15,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	727,050千円	長期借入金	1,548,573千円	計	2,785,473千円	受取手形裏書譲渡高	22,964千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	635,000千円
預金	278,521千円																																																										
建物	433,727千円																																																										
土地	1,130,416千円																																																										
投資有価証券	161,314千円																																																										
計	2,003,979千円																																																										
支払手形及び買掛金	1,420,183千円																																																										
短期借入金	－千円																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	644,659千円																																																										
長期借入金	1,558,942千円																																																										
計	3,623,785千円																																																										
受取手形割引高	11,605千円																																																										
受取手形裏書譲渡高	32,817千円																																																										
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																										
借入実行残高	－千円																																																										
差引額	650,000千円																																																										
預金	270,364千円																																																										
建物	292,646千円																																																										
土地	1,111,902千円																																																										
投資有価証券	138,130千円																																																										
計	1,813,044千円																																																										
支払手形及び買掛金	494,849千円																																																										
短期借入金	15,000千円																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	727,050千円																																																										
長期借入金	1,548,573千円																																																										
計	2,785,473千円																																																										
受取手形裏書譲渡高	22,964千円																																																										
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																										
借入実行残高	15,000千円																																																										
差引額	635,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
	<p>※1 事業再編損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>減損損失</td><td>227,557千円</td></tr><tr><td>希望退職者割増退職金</td><td>126,197千円</td></tr><tr><td>事業再編損失引当金</td><td>14,600千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>7,385千円</td></tr><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>3,283千円</td></tr><tr><td>その他関連費用</td><td>10,716千円</td></tr><tr><td>計</td><td>389,740千円</td></tr></table> <p>※2 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。</p> <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>熊本県八代市</td><td>事務所設備</td><td>土地、その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）</td><td>26,798</td></tr><tr><td>鹿児島県始良郡</td><td>事務所設備</td><td>土地、その他（建物及び構築物）</td><td>3,245</td></tr><tr><td>愛知県名古屋</td><td>事務所設備</td><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>10</td></tr><tr><td>東京都世田谷区</td><td>遊休資産</td><td>その他（電話加入権）</td><td>7,896</td></tr><tr><td>宮城県黒川郡</td><td>事務所、工場設備、遊休資産</td><td>土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）</td><td>66,779</td></tr><tr><td>福島県伊達市</td><td>工場、倉庫設備</td><td>土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）</td><td>128,583</td></tr><tr><td>新潟県長岡市</td><td>工場設備</td><td>土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）</td><td>35,902</td></tr><tr><td>大阪府大阪市淀川区</td><td>事務所設備</td><td>その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）、リース資産</td><td>2,011</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	減損損失	227,557千円	希望退職者割増退職金	126,197千円	事業再編損失引当金	14,600千円	固定資産除却損	7,385千円	たな卸資産廃棄損	3,283千円	その他関連費用	10,716千円	計	389,740千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県八代市	事務所設備	土地、その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）	26,798	鹿児島県始良郡	事務所設備	土地、その他（建物及び構築物）	3,245	愛知県名古屋	事務所設備	その他（工具、器具及び備品）	10	東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	7,896	宮城県黒川郡	事務所、工場設備、遊休資産	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）	66,779	福島県伊達市	工場、倉庫設備	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）	128,583	新潟県長岡市	工場設備	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）	35,902	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）、リース資産	2,011
減損損失	227,557千円																																																		
希望退職者割増退職金	126,197千円																																																		
事業再編損失引当金	14,600千円																																																		
固定資産除却損	7,385千円																																																		
たな卸資産廃棄損	3,283千円																																																		
その他関連費用	10,716千円																																																		
計	389,740千円																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
熊本県八代市	事務所設備	土地、その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）	26,798																																																
鹿児島県始良郡	事務所設備	土地、その他（建物及び構築物）	3,245																																																
愛知県名古屋	事務所設備	その他（工具、器具及び備品）	10																																																
東京都世田谷区	遊休資産	その他（電話加入権）	7,896																																																
宮城県黒川郡	事務所、工場設備、遊休資産	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（電話加入権）	66,779																																																
福島県伊達市	工場、倉庫設備	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）、その他（ソフトウェア）	128,583																																																
新潟県長岡市	工場設備	土地、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）	35,902																																																
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	その他（建物及び構築物、工具、器具及び備品）、リース資産	2,011																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>上記各資産のうち、工場設備及び事務所設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所の統廃合、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失43,670千円及び事業再編損失のうち減損損失227,557千円、合計271,227千円を特別損失の計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地18,513千円、その他（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）242,345千円、その他（電話加入権、ソフトウェア）8,859千円、リース資産1,509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	800	936	—	1,736
合計	800	936	—	1,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,712	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	1,736	203,861	—	205,597
合計	1,736	203,861	—	205,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,00株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,951,540千円	現金及び預金勘定 1,975,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 145,163千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 294,742千円
現金及び現金同等物 2,806,376千円	現金及び現金同等物 1,681,078千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	繰越欠損金
207,060千円	246,525千円
役員退職慰労引当金	退職給与引当金
72,858千円	185,175千円
繰越欠損金	減損損失
49,778千円	97,984千円
賞与引当金	長期未払金
46,978千円	39,134千円
固定資産未実現利益	未払金
19,917千円	34,438千円
商品等評価損	商品等評価損
13,885千円	18,079千円
未払事業税	固定資産未実現利益
8,889千円	10,976千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,996千円	6,996千円
その他	貯蔵品評価損
15,666千円	6,946千円
繰延税金資産小計	その他
442,031千円	7,952千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
△129,633千円	654,211千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
312,398千円	△643,234千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	10,976千円
16,169千円	(繰延税金負債)
その他	その他有価証券評価差額金
576千円	7,729千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16,745千円	7,729千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
295,652千円	3,246千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
40.50%	
(調整)	
評価性引当額の増減	
18.68%	
住民税均等割額	
2.43%	
その他	
△0.18%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
61.43%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,730,164	2,151,717	19,881,882	—	19,881,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,921	1,000,468	1,043,389	(1,043,389)	—
計	17,773,086	3,152,186	20,925,272	(1,043,389)	19,881,882
営業費用	17,430,216	3,229,099	20,659,316	(1,083,334)	19,575,981
営業利益又は営業損失 (△)	342,869	△76,913	265,956	39,944	305,901
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	8,938,243	2,741,509	11,679,752	(471,808)	11,207,944
減価償却費	19,688	61,552	81,240	256	81,496
資本的支出	1,765	199,866	201,632	315	201,947

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (4,894千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,754,197	1,982,317	13,736,514	—	13,736,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,319	926,690	996,010	(996,010)	—
計	11,823,517	2,909,008	14,732,525	(996,010)	13,736,514
営業費用	12,054,214	3,090,667	15,144,882	(1,036,347)	14,108,534
営業利益又は営業損失 (△)	△230,697	△181,659	△412,356	40,337	△372,019
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	5,825,960	2,089,281	7,915,242	(390,119)	7,525,123
減価償却費	21,271	66,104	87,375	259	87,634
減損損失	40,674	237,938	278,613	—	278,613
資本的支出	13,309	59,243	72,553	—	72,553

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売  
(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,002千円) の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価 (営業外費用) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 480.03円	1株当たり純資産額 240.56円
1株当たり当期純利益金額 24.41円	1株当たり当期純損失金額 230.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	123,777	△1,156,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	123,777	△1,156,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,070	5,010

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>一部の連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	—

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,699,465	1,649,905
受取手形	560,169	353,482
売掛金	3,638,792	1,960,772
商品	505,512	—
商品及び製品	—	343,433
貯蔵品	1,092	—
原材料及び貯蔵品	—	594
前払費用	23,099	21,838
繰延税金資産	42,484	—
その他	77,269	293,016
貸倒引当金	△1,000	△1,900
流動資産合計	7,546,886	4,621,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,429	771,090
減価償却累計額	△646,530	△655,668
建物（純額）	207,898	115,421
構築物	17,627	17,181
減価償却累計額	△15,986	△16,240
構築物（純額）	1,640	941
機械及び装置	49,950	39,866
減価償却累計額	△43,398	△38,590
機械及び装置（純額）	6,551	1,276
車両運搬具	560	527
減価償却累計額	△510	△527
車両運搬具（純額）	49	0
工具、器具及び備品	34,377	28,456
減価償却累計額	△28,432	△24,490
工具、器具及び備品（純額）	5,944	3,966
土地	430,392	417,582
有形固定資産合計	652,478	539,188
無形固定資産		
ソフトウェア	2,569	1,284
電話加入権	13,506	5,609
リース資産	—	9,930
無形固定資産合計	16,075	16,824
投資その他の資産		
投資有価証券	257,792	223,545
関係会社株式	190,000	120,000
出資金	100	100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	80
関係会社長期貸付金	22,850	11,250
破産更生債権等	4,135	14,488
差入保証金	371,394	386,281
長期前払費用	—	1,589
繰延税金資産	80,309	—
その他	30,748	28,177
貸倒引当金	△1,324	△11,677
投資その他の資産合計	956,006	773,834
固定資産合計	1,624,559	1,329,847
資産合計	9,171,445	5,950,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,229,721	1,760,174
買掛金	1,733,273	712,113
1年内返済予定の長期借入金	349,400	494,600
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	—	2,270
未払金	—	9,679
未払費用	58,613	160,860
未払法人税等	73,132	2,316
未払消費税等	7,163	—
預り金	5,118	6,531
前受収益	1,890	1,872
賞与引当金	50,000	—
事業再編損失引当金	—	2,130
関係会社整理損失引当金	—	235,663
その他	279	444
流動負債合計	5,608,592	3,468,656
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	852,600	886,000
リース債務	—	7,752
長期未払金	—	89,650
繰延税金負債	—	7,729
退職給付引当金	235,022	207,160
役員退職慰労引当金	98,870	—
関係会社投資損失引当金	181,500	—
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,497,992	1,248,293
負債合計	7,106,585	4,716,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	635,204	△139,181
利益剰余金合計	1,329,742	555,357
自己株式	△643	△28,254
株主資本合計	2,041,104	1,239,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,755	△5,067
評価・換算差額等合計	23,755	△5,067
純資産合計	2,064,860	1,234,042
負債純資産合計	9,171,445	5,950,991



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,773,086	11,823,517
売上原価		
商品期首たな卸高	568,887	505,512
当期商品仕入高	15,907,501	10,500,955
合計	16,476,388	11,006,468
商品期末たな卸高	505,512	343,433
商品売上原価	15,970,875	10,663,034
売上総利益	1,802,210	1,160,482
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	695,856	710,302
賞与引当金繰入額	50,000	—
退職給付費用	64,610	75,686
役員退職慰労引当金繰入額	13,254	1,694
法定福利費	74,355	77,835
旅費及び交通費	86,142	77,538
減価償却費	17,479	16,652
地代家賃	76,548	79,223
賃借料	41,741	47,606
支払手数料	136,508	94,217
貸倒引当金繰入額	—	12,296
その他	205,545	198,126
販売費及び一般管理費合計	1,462,043	1,391,180
営業利益又は営業損失 (△)	340,166	△230,697
営業外収益		
受取利息	10,341	9,503
受取配当金	22,398	9,724
受取賃貸料	27,788	26,634
仕入割引	7,596	6,869
その他	13,320	12,516
営業外収益合計	81,445	65,248
営業外費用		
支払利息	17,420	36,729
社債利息	3,435	2,077
賃貸収入原価	9,875	8,258
その他	4,051	4,879
営業外費用合計	34,783	51,945
経常利益又は経常損失 (△)	386,829	△217,393
特別利益		
投資有価証券売却益	9,956	—
特別利益合計	9,956	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	9,438
関係会社投資損失引当金繰入額	181,500	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	184,163
事業再編損失	—	167,040
特別損失合計	181,500	360,642
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	215,285	△578,036
法人税、住民税及び事業税	152,109	6,681
法人税等調整額	12,103	138,964
法人税等合計	164,213	145,646
当期純利益又は当期純損失 (△)	51,072	△723,682

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	634,843	635,204
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
当期変動額合計	360	△774,385
当期末残高	635,204	△139,181
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,329,382	1,329,742
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
当期変動額合計	360	△774,385
当期末残高	1,329,742	555,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△358	△643
当期変動額		
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	△285	△27,610
当期末残高	△643	△28,254
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,041,029	2,041,104
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
自己株式の取得	△285	△27,610
当期変動額合計	75	△801,995
当期末残高	2,041,104	1,239,109
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113,937	23,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,182	△28,822
当期末残高	23,755	△5,067
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,154,966	2,064,860
当期変動額		
剰余金の配当	△50,712	△50,702
当期純利益又は当期純損失(△)	51,072	△723,682
自己株式の取得	△285	△27,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,182	△28,822
当期変動額合計	△90,106	△830,817
当期末残高	2,064,860	1,234,042

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用してあります。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更してあります。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成20年 6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 関係会社投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して関係会社投資損失引当金を計上しております。当期に発生した関係会社投資損失引当金繰入額181,500千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、9,679千円を未払金、89,650千円を長期未払金に振り替えております。</p> <p>—————</p> <p>(6) 事業再編損失引当金</p> <p>当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末日現在における損益に与える影響額は2,130千円であり「特別損失」事業再編損失に計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社損失引当金として計上しております。</p> <p>当期に発生した関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円は「特別損失」に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	—————
<p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は59,767千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当期575千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年4月28日付け「役員人事異動に関するお知らせ」にて開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。